

経営比較分析表（平成29年度決算）

愛知県春日井市 春日井市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	透I未訓ガ	救臨感災地
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	看護配置	
311,608	49,338	非該当	7:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

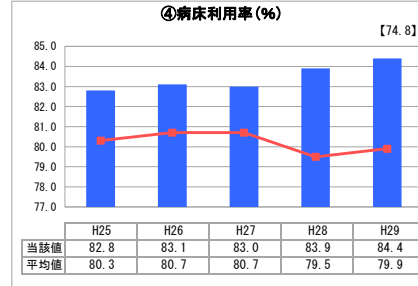
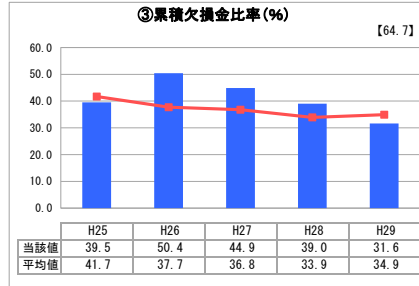
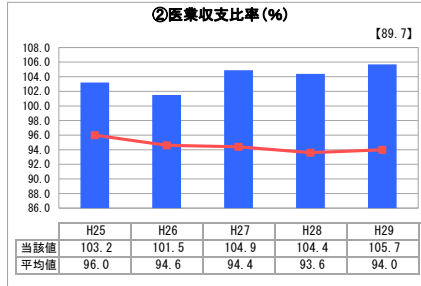
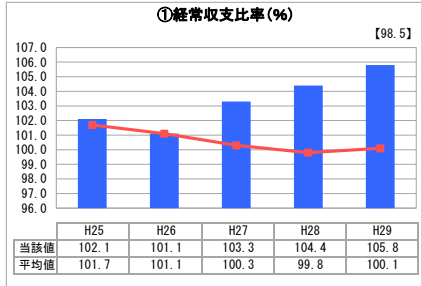
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
552	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	6	558
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
552	-	552

グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

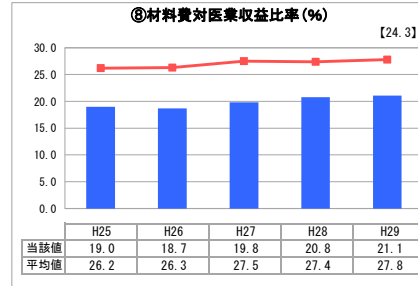
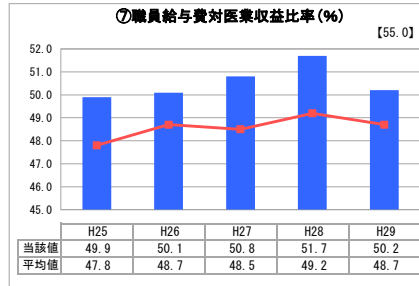
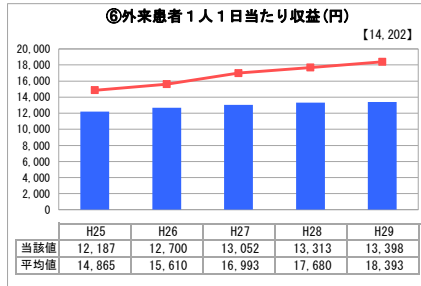
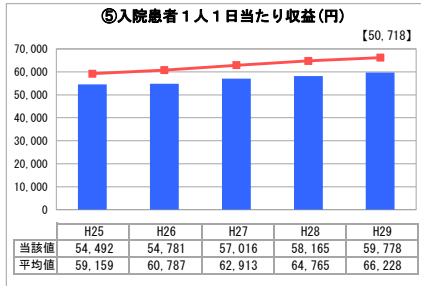


「経常損益」

「医業損益」

「累積欠損」

「施設の効率性」



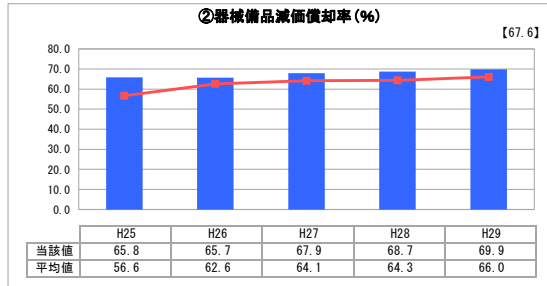
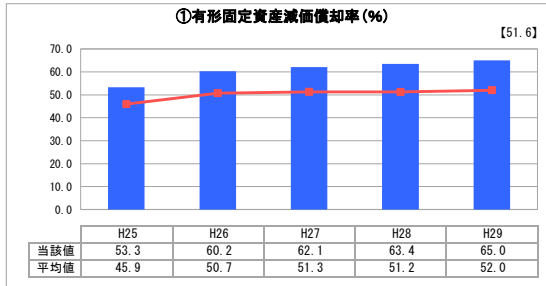
「収益の効率性①」

「収益の効率性②」

「費用の効率性①」

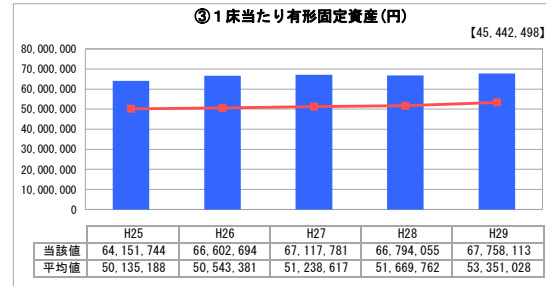
「費用の効率性②」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」

「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

医療を提供する事業者として、患者との相互信頼関係の構築を最も大切にし、患者に専ら質の高い医療を提供するとともに、この地域の基幹病院として、この地域の医療の水準維持と向上を図る。また、「がん」「脳卒中」「心筋梗塞等の心血管疾患」「糖尿病」「精神疾患」の5疾病について、急性期医療及び高度専門医療を提供し、地域住民が安心して医療を受けられる体制を構築するとともに、患者が住み慣れた地域で暮らせるよう、かかりつけ医や介護サービス事業者等との連携の強化を図り、地域完結型の医療を推進する。これらの取組みを更に充実させるため、健全経営に努めるなど経営基盤の強化を図り、医療サービスを継続して提供していく。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、100%を超え「③累積欠損金比率」は、平成28年度の制度改正により退職給付引当金を一括計上したことにより一時的に増加したが、黒字により順調に減少している。「②医業収支比率」は、他会計からの繰入金による収入もあるが、医業収支によって医療費が賚られている状況であり、健全な経営基盤を確保し自立性の高い経営が行われている。「④病床利用率」は、類似病院平均値を上回るとともに、80%以上を維持している。「⑦職員給与対医業収益比率」は年々上昇傾向にあったが、医業収益の増加により前年度より5%下がった。「⑤入院患者1人1日当たり収益」と「⑥外来患者1人1日当たり収益」、「⑧材料費対医業収益比率」は、上昇傾向にあり、医業の業績や医療材料の確保を適切に実施できている。健全な病院経営を行うため今年度の主な取り組みとして、地域の医療機関がインターネットを通じて当院での検査や画像などの患者情報を閲覧したり、CTやMR等の検査を予約したりすることができるとして活用した「Iri-netがすい」の導入と春日井市医師会の役員と医師の職務が、直接関係する金を関係することともに、当院の医師や事務職員が地域の医療機関等を直接訪問し、各診療科の診療内容や体制、病院の取組み等を紹介するなど顔の見える関係づくりや信頼関係の構築に努めた。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、年々増加傾向にあるとともに類似病院平均値を上回っている。「②器械備品減価償却率」は、過去5年の償却率は差はないが、類似病院平均値を上回っている。このことから施設の老朽化が進んでいることが確認でき、当院は建設から20年が経過することもあり中長期的な計画を必要とする。「③1床当たり有形固定資産」は、類似病院平均値を上回っているものの、過去5年の当該病院値に差は生じていない。経常収支比率は100%を上回り、その更新投資を経常収益で賚るため、今後も、計画的に高度な医療機器の導入や更新を行い、安全・安心で高度な専門的医療の提供に努めていく。また、健全な経営基盤を確保し自立性の高い経営を行うことができていく現状としては、新公立病院改革プラン等に基づく改革は必要はない。

全体総括

各指標のうち、経営の健全性・効率性の③については累積欠損金が発生してないことが必要であることから早期に解消することが望まれるが、経常収支比率と医業収支比率は100%を上回っており、現状としては健全かつ効率的な経営を行うことができていく。新公立病院改革プラン(中期経営計画)で定めた取組みを積極的に進め健全な経営を継続し、経営基盤をより強固にするため、医療スタッフの確保や施設・設備の改修、医療機器の更新・導入を行うとともに、地域の医療機関へ継続的に訪問し更なる相互の信頼関係の向上を図り、また、地域医療連携システム「Iri-netがすい」の活用などを通して連携の強化に努める。経営形態については、診療体制の充実を図っていることや、他院との役割を分担し相互に補いながら連携の強化を推進していることなどから、他院との再編やネットワーク化、経営形態の見直しを行うことなく、引続き現在の体制にて運営することとする。しかし、今後、病院を取り巻く環境や当院の経営状況等々大きな変化が生じた場合には、改めて検討するものとする。なお、平成29年3月に改定した新公立病院改革プランは平成32年度に見直す予定である。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。